

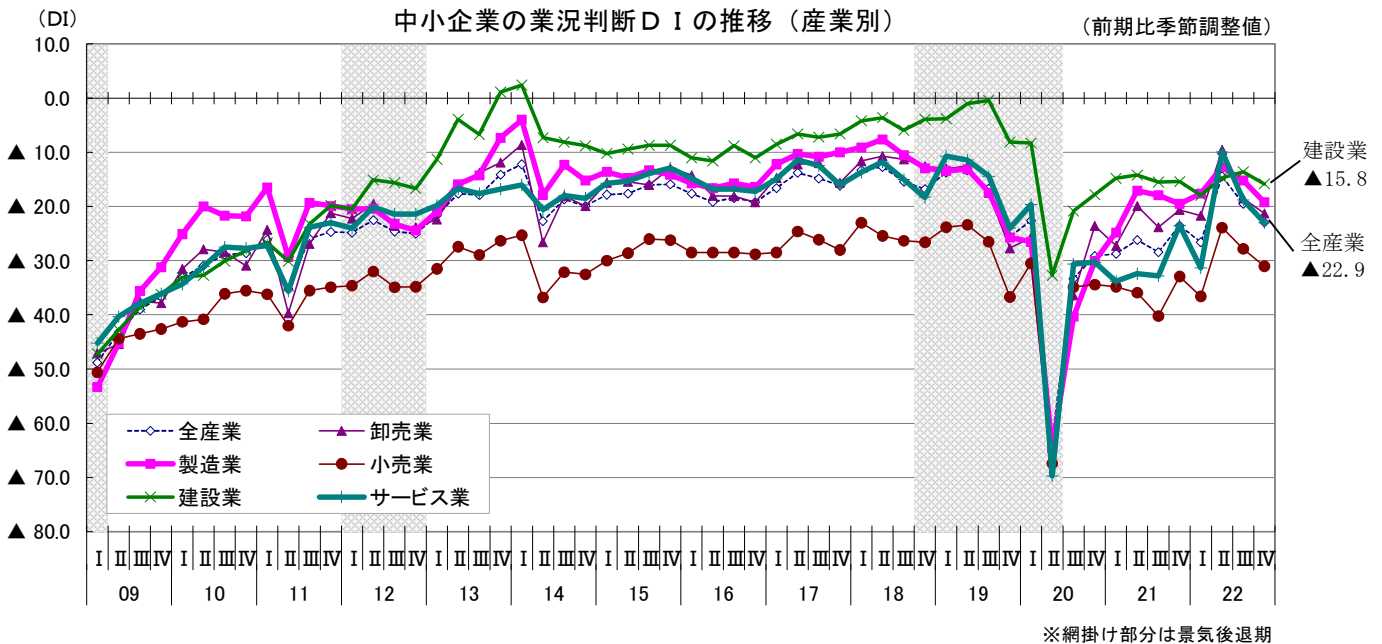
第170回 中小企業景況調査報告書 (2022年10-12月期) 〈建設業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

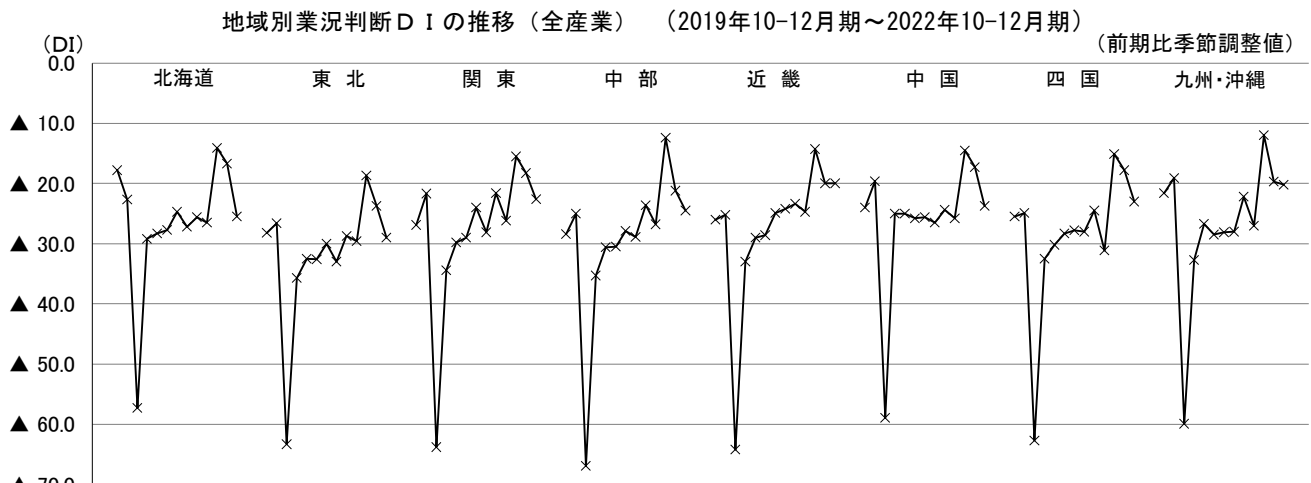
独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL: 03-5470-1521 (直通)
https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期連続して低下した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期連続して低下した。(▲19.5→▲22.9)



〈地域の業況〉

近畿で横ばいとなり、北海道、中国、東北、四国、関東、中部、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。

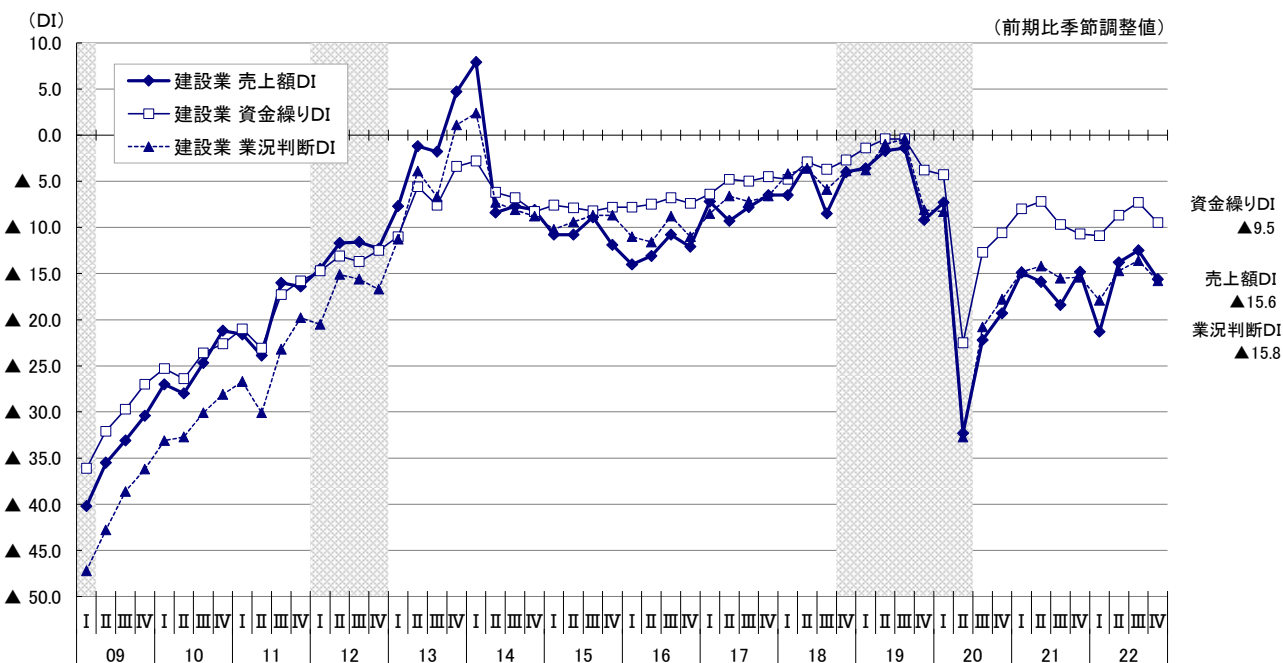


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

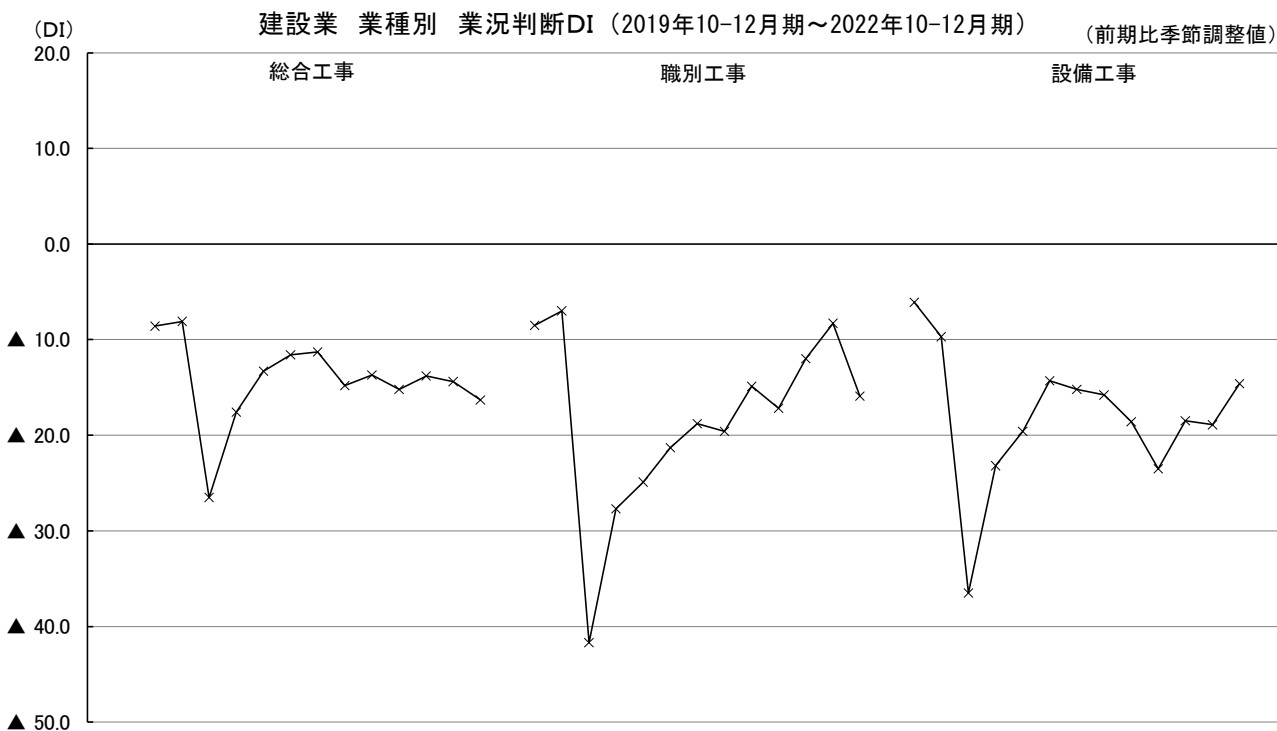
1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲15.8（前期差2.2ポイント減）とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲15.6（前期差3.1ポイント減）、資金繰りDIは▲9.5（前期差2.2ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、設備工事で▲14.6（前期差4.3ポイント増）とマイナス幅が縮小した。一方、職別工事で▲15.9（前期差7.6ポイント減）、総合工事で▲16.3（前期差1.9ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期



2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で18.8%（前期差0.9ポイント減）と減少した。
（単位：％）

	2021年 10-12月期	2022年 1-3月期	2022年 4-6月期	2022年 7-9月期	2022年 10-12月期
総合工事	24.3	21.3	24.1	22.0	22.5
職別工事	14.8	14.6	12.8	15.9	13.9
設備工事	18.6	19.1	18.7	18.6	15.9
建設業計	20.6	19.2	20.1	19.7	18.8

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料価格の上昇」が1位にあげられており、「従業員の確保難」が2位、「官公需要の停滞」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	材料価格の上昇 (50.7%)	従業員の確保難 (14.4%)	官公需要の停滞 (6.4%)	熟練技術者の確保難 (5.9%)	民間需要の停滞 (5.7%)
前期 (7-9月期)	材料価格の上昇 (46.4%)	従業員の確保難 (13.8%)	民間需要の停滞 (7.4%)	官公需要の停滞 (6.7%)	材料の入手難 (6.2%)

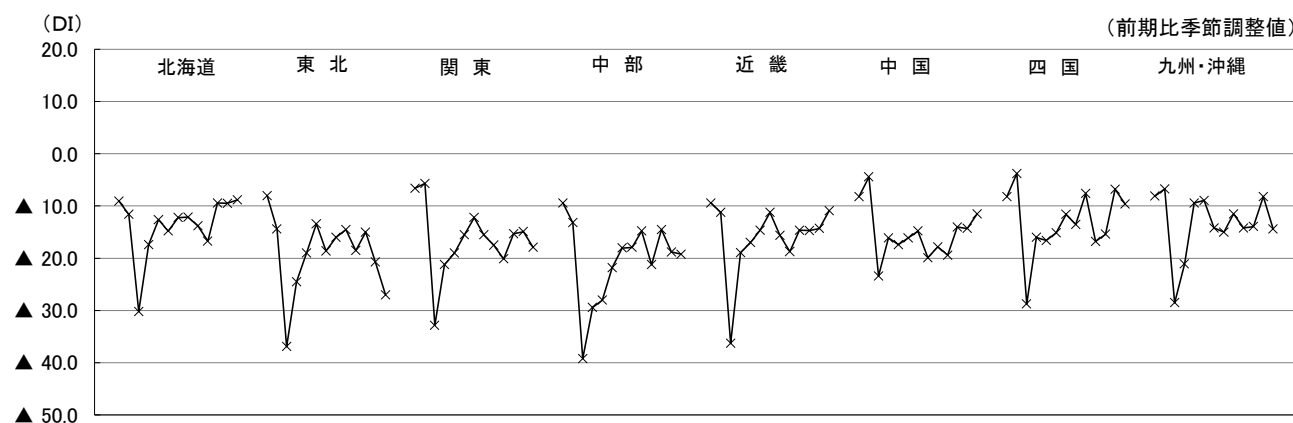
4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、近畿、中国、北海道でマイナス幅が縮小し、東北、九州・沖縄、関東、四国中部でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

建設業

（2019年10-12月期～2022年10-12月期の動き）

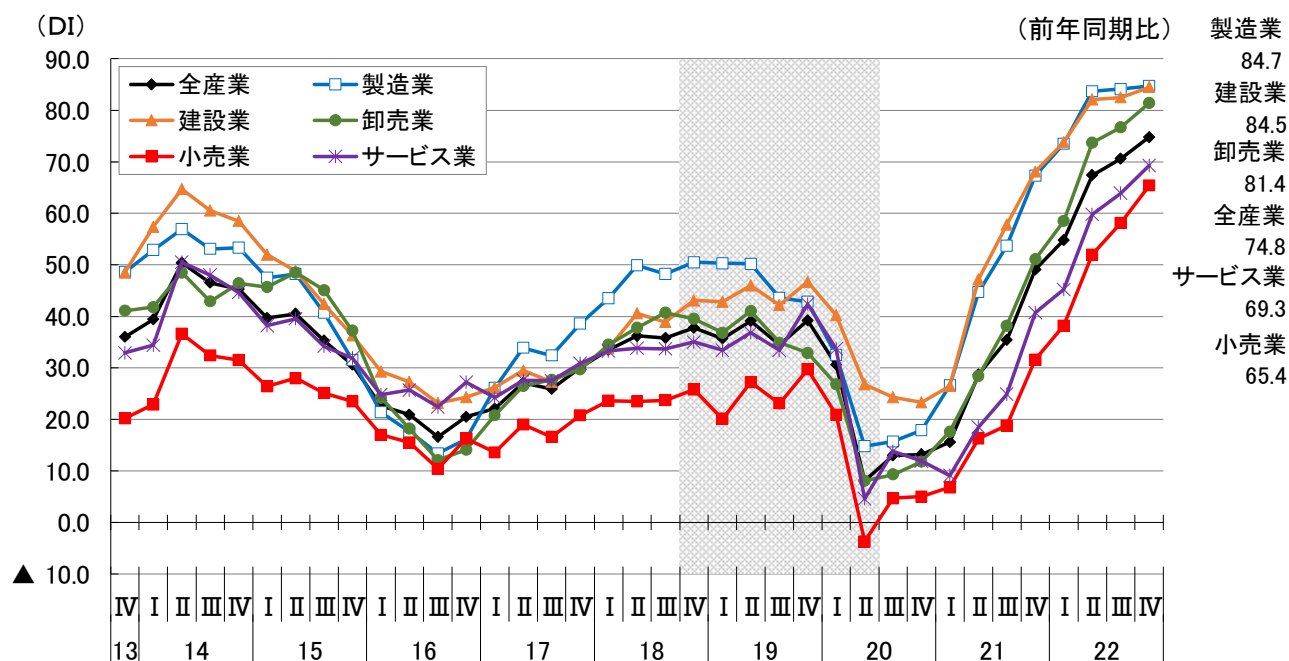


- （注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 建設業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期82.5→）84.5（前期差2.0ポイント増）と8期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- 建設投資額は右肩上がりですが、特に民間の建設投資が増加傾向ですが、資材の高騰や、若年人口の減少と高齢化による担い手不足が原因で、建設コストは大幅に上昇しており、人への依存度が高い建設業には深刻な問題である。[道南・道央]
- 材料単価高騰に関しては相変わらずであり、今後更に人件費の増加分を請負価格に転嫁できなければ、採算悪化は免れない。生産性向上を更に進める必要がある。[青森]
- 以前よりも材料の入手は安定してきているが、全体的に価格は上昇している。リフォーム案件数も増加の傾向にあるため、下請業者の確保も難しくなっている。[東京]
- 材料価格の上昇により、利益減少。これからは、新築工事は減り、リフォーム工事の方が増えると思われます。消費者の購買力が収入減に伴い、減少している。[三重]
- 材料単価の上昇が続いており、請負単価への上乗せも難しい状況で、利益率の悪化が懸念されている。施工単価の上昇が続くと、住まいの投資が減り、業況へ影響が避けられないと思われる。[和歌山]
- 公共事業の受注等順調にあるものの、材料高騰や資材の入手困難により、工期の遅延を余儀なくされ、経営に支障をきたしている。[島根]
- コロナウイルスは少し落ち着いてきて、全体的な売り上げにはあまり影響を受けていない。しかし、木材や鉄筋鉄骨が高騰し、建設資材の物価が上昇しているため、資金繰りに問題が出ないか不安である。[徳島]
- 従業員が減少する中、補充も困難で、受注に対応できず、売上が減少している。更に、材料の値上げによる工事単価は、特に民間需要では反映しにくく、利益確保が困難になっている。[大分]

【調査要領】

- 調査時点：2022年11月15日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,843のうち有効回答数18,055（有効回答率95.8%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,331を集計したもの。）